

2019年11月21日 高橋真木子

資料「当面の検討項目（事務局案）①」を拝見し、以下コメントさせていただきます。

・全体として、検討項目案に記載された内容は、「出来るのであればやった方が良い」というものが多い印象である。実際には、それを、どのように、どの順番でやるか（やらないか）の優先順位づけが極めて大切と考える。

その判断に際しては、研究開発が一般にもつ不確実性、情報通信分野の特異性（技術特性、産業界との連携のスタイル、国際的動向の中での日本の立ち位置など）の2点を踏まえることが重要である。

・技術シーズの社会実装（技術移転、ベンチャー支援等）については、1998年以降の一連の各種法律・制度の整備により、大学・研究開発法人等のアカデミアで創出された研究成果の社会実装も活発になり、グッドプラクティスや各種のノウハウも蓄積されている。また、昨今は民間による類似の活動も増えつつある。これらの活動推進に際し、全てを内在化するのではなく、うまく外部資源を活用することが望ましい。

・研究開発法人による外部との連携、人材交流についても、やるかやらないか、ではなく、いつ、どうやるかの議論であると考え。大学では、現在、コーディネータ、リサーチ・アドミニストレーター等の、ある程度研究を理解しつつ連携を担う専門人材も活動している。それらの事例などを参考にしながらの検討が必須となる。尚、いかに有効な人材・組織などの外部資源があったとしても、それを使いこなすためには、内部にも外部の知見を理解し活用するための機能が必須である（経営学でいう、吸収能力の意味）。NICTなど研究開発組織の特性・実情を踏まえ、内部・外部の役割分担を考える必要がある。

以上